

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 丸三証券株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 榮次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,519	13.0	8,418	13.6	837	—	999	—	858	—
21年3月期第2四半期	7,542	—	7,410	—	△494	—	△246	—	△529	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.86	11.86
21年3月期第2四半期	△7.28	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	82,590	44,878	54.2	618.65
21年3月期	75,196	43,696	58.0	602.69

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 44,767百万円 21年3月期 43,611百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。(詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください)

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	75,282,940株	21年3月期	75,282,940株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,920,382株	21年3月期	2,920,377株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	72,362,535株	21年3月期第2四半期	72,739,670株

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期における証券市場を取り巻く環境は、世界経済が最悪期を脱し、底入れから回復に向かいつつあるとの見方が広がる中、株式市場は戻りを試す展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、当社の主たる収益源である株式委託手数料の増収や、投資信託募集手数料の大幅な増収等により、連結営業収益が前年同期比増収となりました。利益面においても、減価償却費や事務費の減少等により販売費・一般管理費が減少し、連結経常利益は前年同期の赤字から黒字転化となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

## (株式部門)

株式市場は、国内景気が底入れから上向きに転ずる兆しが見え始めたこと等により、日経平均株価は今年 3 月安値から戻りを試す展開となりました。しかし、9 月末にかけて対米ドルで円高が進んだこと等により、弱含みの展開で推移しました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、株価下落によってバリュエーションの面で魅力が高まった優良銘柄や、環境関連等成長期待が大きいテーマ性のある銘柄の情報提供に注力した結果、株式委託手数料は前年同期比増収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

## (債券部門)

債券市場は、長期金利が期初 1.3% 台で始まったものの、その後国債増発による需給悪化懸念等により、一時 1.5% 台まで上昇しました。しかし、金融機関の資金流入等もあり 9 月末には 1.2% 台に低下する展開となりました。

このような環境の中で、地方債や事業債の引受けに注力しましたが、債券受入手数料収入は、横ばいで推移しました。

また債券等トレーディング損益は、新発の豪ドル建世界銀行債の販売を再開しましたが、一方で既発外貨建債券の売買が円高により減少し、前年同期比大幅に減少しました。

## (投資信託部門)

投資信託部門は、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

債券型投資信託では、名目金利も実質金利も高いブラジルの国債で運用する「ブラジル・ボンド・オープン」が好評で、残高が大幅に増加しました。

また株式型投資信託では、最も早く経済回復すると見込まれる中国の株式に投資するファンドの販売に取り組みました。

この結果、募集手数料は前年同期比大幅に増加しました。一方、代行手数料は、基準価額の下落等による残高の減少により前年同期比減少しましたが、受益証券受入手数料収入全体では前年同期比増収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期末の資産合計は、株式市場の回復基調を受け、信用取引貸付金や顧客分別金信託が増加したこと等により、前期末比増加しました。

負債につきましては、預り金が増加したことや信用取引受入保証金が増加したこと等により、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比増加しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より 1 億 55 百万円減少しました。

当第 2 四半期における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1 億 30 百万円となりました。収入の主な内訳は、コールローンによる貸付金の減少や預り金の増加及び受入保証金の増加等によるものであり、支出の主な内訳は、信用取引貸付金の増加や顧客分別金信託の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は△1 億 48 百万円となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は△2 億 2 百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	23,459	23,614
預託金	18,341	16,040
顧客分別金信託	18,240	15,939
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	4,838	1,971
商品有価証券等	4,837	1,971
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	—	138
信用取引資産	22,189	12,218
信用取引貸付金	21,537	11,017
信用取引借証券担保金	652	1,201
立替金	34	46
募集等払込金	2,850	1,923
短期貸付金	2,802	11,801
未収収益	1,058	843
その他の有価証券	72	105
繰延税金資産	1	1
その他の流動資産	83	130
貸倒引当金	△3,120	△3,113
流動資産計	72,611	65,723
固定資産		
有形固定資産	2,760	2,812
建物	562	584
器具備品	680	709
土地	1,517	1,518
無形固定資産	499	493
ソフトウェア	480	473
電話加入権	19	20
投資その他の資産	6,719	6,167
投資有価証券	5,653	5,078
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	825	825
長期前払費用	16	15
その他	222	246
固定資産計	9,979	9,473
資産合計	82,590	75,196

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約見返勘定	2,229	—
信用取引負債	4,448	3,752
信用取引借入金	1,642	706
信用取引貸証券受入金	2,805	3,045
預り金	11,324	9,313
受入保証金	10,980	10,279
短期借入金	3,970	3,970
未払法人税等	81	84
賞与引当金	773	561
その他の流動負債	684	590
流動負債計	34,492	28,550
固定負債		
繰延税金負債	973	694
退職給付引当金	1,448	1,402
長期未払金	226	229
その他の固定負債	257	264
固定負債計	2,906	2,591
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	313	358
特別法上の準備金計	313	358
負債合計	37,712	31,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,693	3,693
利益剰余金	31,829	31,152
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	43,613	42,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,154	675
評価・換算差額等合計	1,154	675
新株予約権	111	84
純資産合計	44,878	43,696
負債・純資産合計	82,590	75,196

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,551	7,786
トレーディング損益	454	420
その他有価証券売買損益	1	—
金融収益	534	312
営業収益計	7,542	8,519
金融費用	131	100
純営業収益	7,410	8,418
販売費・一般管理費		
取引関係費	771	759
人件費	4,197	4,255
不動産関係費	1,064	1,050
事務費	801	664
減価償却費	429	273
租税公課	73	73
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	566	498
販売費・一般管理費計	7,905	7,581
営業利益又は営業損失(△)	△494	837
営業外収益	266	189
営業外費用	18	27
経常利益又は経常損失(△)	△246	999
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
金融商品取引責任準備金戻入	227	45
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	4	4
特別利益計	237	49
特別損失		
有価証券評価減	38	161
固定資産売却損	5	0
減損損失	1	0
特別損失計	44	162
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53	886
法人税、住民税及び事業税	34	30
法人税等調整額	440	△2
法人税等合計	475	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△529	858

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53	886
減価償却費	429	273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	212
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△227	△45
受取利息及び受取配当金	△737	△417
支払利息	131	100
固定資産売却損益(△は益)	6	1
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△0
有価証券評価損益(△は益)	—	2
投資有価証券評価損益(△は益)	47	184
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,457	△2,301
貸付金の増減額(△は増加)	△4,003	8,999
立替金及び預り金の増減額	909	2,023
トレーディング商品の増減額	△397	△498
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	9,979	△9,275
受入保証金の増減額(△は減少)	△923	701
募集等払込金の増減額(△は増加)	645	△926
その他	22	△89
小計	7,101	△115
利息及び配当金の受取額	768	396
利息の支払額	△131	△108
法人税等の支払額	△559	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,179	130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	23	0
固定資産の取得による支出	△183	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,023	△0
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△371	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,606	△155
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	23,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,583	23,459



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (21. 3. 31)	当第 2 四半期末 (21. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,614	23,459	△ 155
預託金	16,040	18,341	2,301
顧客分別金信託	15,939	18,240	2,301
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	1,971	4,838	2,866
商品有価証券等	1,971	4,837	2,865
デリバティブ取引	0	1	0
約定見返勘定	138	—	△ 138
信用取引資産	12,218	22,189	9,970
信用取引貸付金	11,017	21,537	10,520
信用取引借証券担保金	1,201	652	△ 549
立替金	46	34	△ 12
募集等払込金	1,923	2,850	926
短期貸付金	11,801	2,802	△ 8,999
未収収益	843	1,058	214
その他の有価証券	105	72	△ 32
繰延税金資産	1	1	△ 0
その他の流動資産	130	83	△ 47
貸倒引当金	△ 3,113	△ 3,120	△ 6
流動資産計	65,723	72,611	6,887
固定資産			
有形固定資産	2,812	2,760	△ 51
建物	584	562	△ 21
器具備品	709	680	△ 29
土地	1,518	1,517	△ 0
無形固定資産	493	499	6
ソフトウェア	473	480	6
電話加入権	20	19	△ 0
投資その他の資産	6,167	6,719	551
投資有価証券	5,078	5,653	574
長期貸付金	0	0	—
長期差入保証金	825	825	0
長期前払費用	15	16	0
その他	246	222	△ 23
固定資産計	9,473	9,979	506
資産合計	75,196	82,590	7,394

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (21. 3. 31)	当第 2 四半期末 (21. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	2,229	2,229
信用取引負債	3,752	4,448	695
信用取引借入金	706	1,642	936
信用取引貸証券受入金	3,045	2,805	△ 240
預り金	9,313	11,324	2,011
受入保証金	10,279	10,980	701
短期借入金	3,970	3,970	—
未払法人税等	84	81	△ 2
賞与引当金	561	773	212
その他の流動負債	590	684	94
流動負債計	28,550	34,492	5,941
固定負債			
繰延税金負債	694	973	278
退職給付引当金	1,402	1,448	46
長期未払金	229	226	△ 2
その他の固定負債	264	257	△ 7
固定負債計	2,591	2,906	315
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	358	313	△ 45
特別法上の準備金計	358	313	△ 45
負債合計	31,500	37,712	6,211
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	3,693	3,693	△ 0
利益剰余金	31,152	31,829	677
自己株式	△ 1,910	△ 1,910	0
株主資本合計	42,936	43,613	676
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	675	1,154	478
評価・換算差額等合計	675	1,154	478
新株予約権	84	111	26
純資産合計	43,696	44,878	1,182
負債・純資産合計	75,196	82,590	7,394

## (2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期 ( 20. 4. 1 ) ( 20. 9. 30 )	当第 2 四半期 ( 21. 4. 1 ) ( 21. 9. 30 )	前年同期比 (%)
営業収益			
受入手数料	6,551	7,786	118.8
トレーディング損益	454	420	92.5
その他有価証券売買損益	1	—	—
金融収益	534	312	58.5
営業収益計	7,542	8,519	113.0
金融費用	131	100	76.5
純営業収益	7,410	8,418	113.6
販売費・一般管理費			
取引関係費	771	759	98.4
人件費	4,197	4,255	101.4
不動産関係費	1,064	1,050	98.7
事務費	801	664	82.9
減価償却費	429	273	63.7
租税公課	73	73	99.7
貸倒引当金繰入額	—	6	—
その他	566	498	88.1
販売費・一般管理費計	7,905	7,581	95.9
営業利益又は営業損失(△)	△ 494	837	—
営業外収益	266	189	71.2
営業外費用	18	27	153.3
経常利益又は経常損失(△)	△ 246	999	—
特別利益			
投資有価証券売却益	4	0	3.2
金融商品取引責任準備金戻入	227	45	20.0
貸倒引当金戻入額	0	—	—
その他	4	4	89.5
特別利益計	237	49	21.0
特別損失			
有価証券評価減	38	161	421.9
固定資産売却損	5	0	16.5
減損損失	1	0	68.7
特別損失計	44	162	365.7
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 53	886	—
法人税、住民税及び事業税	34	30	86.9
法人税等調整額	440	△ 2	—
法人税等合計	475	28	5.9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 529	858	—

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 20. 4. 1 20. 9. 30	当第2四半期 21. 4. 1 21. 9. 30	前年同期比 (%)
委託手数料	2,983	3,176	106.4
(株式)	(2,957)	(3,142)	(106.2)
(債券)	(6)	(16)	(265.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料※	45	60	132.5
(株式)	(3)	(21)	(638.8)
(債券)	(42)	(38)	(92.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料※	1,597	2,795	175.0
その他の受入手数料	1,924	1,755	91.2
合計	6,551	7,786	118.8

※ 平成20年12月12日付けで「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則)が一部改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ変更しております。

## (4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 20. 4. 1 20. 9. 30	当第2四半期 21. 4. 1 21. 9. 30	前年同期比 (%)
株式	2,988	3,194	106.9
債券	66	66	100.2
受益証券	3,485	4,513	129.5
その他	11	12	107.7
合計	6,551	7,786	118.8

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 20. 4. 1 20. 9. 30	当第2四半期 21. 4. 1 21. 9. 30	前年同期比 (%)
株式等	45	108	237.2
債券・為替等	408	311	76.2
(債券等)	(347)	(153)	(44.1)
(為替等)	(61)	(158)	(258.1)
合計	454	420	92.5

## (6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間				当連結会計期間	
	第 1 四半期 ( 20. 4. 1 ) ( 20. 6. 30 )	第 2 四半期 ( 20. 7. 1 ) ( 20. 9. 30 )	第 3 四半期 ( 20. 10. 1 ) ( 20. 12. 31 )	第 4 四半期 ( 21. 1. 1 ) ( 21. 3. 31 )	第 1 四半期 ( 21. 4. 1 ) ( 21. 6. 30 )	第 2 四半期 ( 21. 7. 1 ) ( 21. 9. 30 )
営 業 収 益	4,143	3,399	2,928	2,635	4,295	4,223
受 入 手 数 料	3,649	2,902	2,346	2,351	3,915	3,871
ト レーディング 損益	240	213	419	129	244	175
その他有価証券売買損益	—	1	—	—	—	—
金 融 収 益	252	281	162	154	135	176
金 融 費 用	63	68	56	61	52	47
純 営 業 収 益	4,080	3,330	2,872	2,574	4,242	4,175
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,045	3,860	3,763	3,642	3,803	3,778
取 引 関 係 費	389	382	440	383	371	387
人 件 費	2,165	2,032	1,865	1,909	2,132	2,123
不 動 産 関 係 費	527	536	553	514	524	525
事 務 費	375	426	423	361	336	328
減 価 償 却 費	243	185	177	175	134	139
租 税 公 課	38	34	27	34	36	36
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	△ 0	—	—	6	△ 0
そ の 他	303	262	275	263	261	237
営業利益又は営業損失(△)	35	△ 529	△ 891	△ 1,068	439	397
営 業 外 収 益	174	91	86	64	113	76
営 業 外 費 用	5	12	2	26	0	27
経常利益又は経常損失(△)	204	△ 450	△ 807	△ 1,030	552	446
特 別 利 益	114	122	125	150	24	25
投資有価証券売却益	—	4	13	33	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	114	112	112	112	22	22
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	0	△ 0	0	—	—
そ の 他	—	4	—	3	1	2
特 別 損 失	5	39	125	118	5	157
有 価 証 券 評 価 減	4	34	116	115	4	156
固 定 資 産 売 却 損	—	5	9	2	—	0
減 損 損 失	1	—	—	—	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	313	△ 367	△ 807	△ 999	571	314
法人税、住民税及び事業税	15	18	14	15	14	16
法 人 税 等 調 整 額	51	389	0	△ 2	△ 0	△ 2
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ( △ )	246	△ 776	△ 822	△ 1,011	557	300

## (7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第 2 四半期末 (20. 9. 30)	前事業年度末 (21. 3. 31)	当第 2 四半期末 (21. 9. 30)
基 本 的 項 目 (A)		43,881	41,874	42,526
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,827	758	1,255
	金融商品取引責任準備金	584	358	313
	一般貸倒引当金	31	31	38
(B)		2,444	1,149	1,607
控 除 資 産 (C)		4,662	4,384	4,273
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		41,663	38,639	39,860
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,200	607	1,004
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	929	550	721
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,822	3,759	3,645
(E)		5,952	4,917	5,371
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		699.9 %	785.7 %	742.0 %

(注) 上記比率は、個別ベースの決算修正後の数値により算出しております。